



2023年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月16日

上場会社名 Hamee株式会社

上場取引所

東

コード番号 3134

URL <https://hamee.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 育大

問合せ先責任者(役職名) 執行役員

(氏名) 富山 幸弘 (TEL) 0465-42-9181

四半期報告書提出予定日 2023年3月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第3四半期の連結業績(2022年5月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	10,542	5.6	1,169	△37.6	1,212	△37.1	814	△43.7
2022年4月期第3四半期	9,979	10.2	1,874	13.3	1,928	19.7	1,448	26.5

(注) 包括利益 2023年4月期第3四半期 963百万円(△33.1%) 2022年4月期第3四半期 1,439百万円(11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	51.25	51.19
2022年4月期第3四半期	91.15	90.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	12,374	8,913	71.3
2022年4月期	10,518	8,252	77.6

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 8,818百万円 2022年4月期 8,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50
2023年4月期	—	0.00	—		
2023年4月期(予想)				22.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,098	5.1	1,014	△53.9	1,145	△50.8	764	△56.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名)、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期3Q	16,268,800株	2022年4月期	16,268,800株
② 期末自己株式数	2023年4月期3Q	363,716株	2022年4月期	369,516株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期3Q	15,902,468株	2022年4月期3Q	15,892,214株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、12月の日銀短観によると大企業全産業のD I（業況判断指数）がプラス13と、前回調査（9月）から2ポイント増加するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が緩和される動きに伴って、個人向けサービス業等を中心に非製造業の業況判断の改善が見られましたが、一方で、円安やウクライナ情勢を背景に原材料価格やエネルギー価格の高騰による製造業等の業績悪化懸念は払拭されておらず、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような経営環境の下で、当第3四半期連結累計期間における当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

① コマースセグメント

a. モバイルライフ事業

当第3四半期会計期間も第2四半期会計期間と同様に、高価格化に伴ってiPhone14シリーズの需要が想定より伸び悩み、新型iPhone向け商品が振るわない状況が続いたことと、原材料価格やエネルギー価格の高騰によって消費行動の変容が見られたこと等の影響を受け、国内販売については卸販売、小売ともに苦戦が続き大幅な減収となりました。

このような状況の改善を図るため、当第3四半期会計期間において新型iPhone以外の機種向け商品や、市場トレンドを取り入れた新商品の開発スピードの向上など、各種施策に積極的に取り組んだ結果、新しいiFaceシリーズであるショルダーストラップ付きケース「Hang and」を2月に市場投入いたしました。人気の火付け役となったFirst Classシリーズや、それを上回る勢いで市場に浸透したReflectionシリーズ等の定番商品に加え、昨年度新規リリースしたフルクリアケースであるLook in Clearシリーズに次ぐ新シリーズとして期待しております。また従前のシリーズについても、市場への再認知を図るため、人気VTuberグループとのコラボレーション企画によるプロモーションを展開するなど、営業面の強化に注力いたしました。

b.ゲーミングアクセサリ事業

価格と性能面のバランスが評価され、当第3四半期累計期間も順調に販売が拡大いたしました。10月にはゲーミングモニターブランド「Pixio（ピクシオ）」が、Amazon.co.jp 販売事業者アワード 2022において、カテゴリー賞（パソコン・オフィス用品部門）を受賞したほか、シナジー創出を目指して当社グループの投資事業において出資した、株式会社TechnoBlood eSportsが運営するeSportsカフェへの納入や、実機展示などのリアルでの販促活動にも注力いたしました。また、EC販売について前連結会計年度においては本店とAmazon 1店舗のみの運営であったものの、2022年5月にPayPayモール、7月には楽天市場、ヤフオク!と出店を加速したこともあり、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

c. コスメティクス事業

主力商品群と位置付けて開発を進めていたスキンケア商材（トナーパッド、美容液、クリーム等）のリリースが、当初予定していた4月から9月へと大幅に遅れたことに伴って通期計画に対して大幅なビハインドとなっておりますが、当該商品群のリリースにより第2四半期累計期間より売上が伸長しはじめたほか、注目コスメとしてメディア各社が主催する各種のアワードを24冠受賞するなど、認知度が広がっております。

販売チャネルについても、第3四半期末時点で卸先5社、EC5店舗（本店、Amazon、Qoo10、Yahoo!、楽天）まで拡大しております。一方、販売チャネルの増加に対して、広告宣伝投資の額は一定水準を維持することでROASを改善する方針としておりますが、プロモーション施策の実施タイミングによっては広告宣伝投資が先行する可能性があります。

事業計画策定の前提となる主力商品群の市場投入と販売拡大は実現できたものの、期初計画に対する業績面でのビハインドを払拭するには時間を要するため、コスメティクス事業は当第3四半期累計期間においても引き続き営業損失を計上しております。

なお、国内化粧品業界全体は成熟市場であり大手企業を中心にシェアの獲得競争が激しい業界であるものの、財務省貿易統計によると、化粧品国内輸入金額の推移において韓国からの輸入額はここ数年で急速に増加していることが確認でき、韓国コスメ（K-beauty）市場は急速に成長しているものと考えられます。また、現時点では大手企業の参入も少ないことから、当社グループの強みを活かして早期にイニシアチブを獲れる領域であると判断しております。

d. グローバル事業

韓国子会社において、オタマトーン等の仕入商材が好調に推移したものの、一方で自社製品であるモバイルアクセサリーは国内同様に苦戦したため、商品ミックスの変化に起因して売上総利益率が低下し減益となりました。

米国子会社について、第2四半期累計期間に販売拡大施策の一環として実施したディスカウント販売や、宣伝広告費の拡大など営業に関わる費用の増加によって利益率の大幅な悪化がみられましたが、当第3四半期会計期間におけるクリスマス商戦での好調な販売を受け、利益面での改善が進みました。

なお、特に好調な販売を維持している音楽雑貨のオタマトーンについて、当社の連結子会社であるHamee Global Inc.（第3四半期決算日12月31日）は、2023年1月1日付で株式会社キューブと同社の製品製造販売事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けております。これにより、売上原価の圧縮と販売に関わるロイヤリティー支払いの削減が期待でき利益率の改善が可能となる見込みです。

これらの結果、コマースセグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,902,665千円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は668,565千円（同57.7%減）となりました。

② プラットフォームセグメント

a. ネクストエンジン事業

当第3四半期累計期間において下記のとおり経営環境の変化があったものと認識しております。

(a) EC市場における構造変化

コロナ禍でEC業界へ進出する事業者が増加したものの、プレーヤー増加による競争環境の激化によって、ブランド力や財務的に余力のあるEC事業者と、そうでない事業者との間の格差が広がり、業界として二極化が進んだ。

(b) コロナ禍で進んだ消費行動の反動

コロナ禍で消費行動のデジタルシフトが進んだが、ワクチン接種の浸透、重症者数の減少などを背景にリアル店舗での消費が増大傾向にあることや、自粛期間を経てモノ消費からコト消費（旅行やイベントなど）にシフトする傾向が強まったこと等、デジタルシフトの反動が顕著になった。

(c) EC事業者の喫緊の経営課題のシフト

上記を背景に、EC事業者の経営上の優先課題がバックオフィス業務の効率化から、売上極大化及び利益の確保へシフトしており、各種の業務効率化サービスの導入意欲が一時的に減退していると考えられる。

これらを背景として、従前は自然流入で一定数を確保できていた無料契約数が伸び悩む状況が生じており、無料契約から正式契約への転換率自体は大きな変動はないものの、第2四半期会計期間において契約社数の伸びが鈍化し、同会計期間の契約純増数は38社となりました。当第3四半期会計期間において、カスタマーサクセスの思想をしっかりとビジネスの中に取り込み、プラットフォームとしての強みを発揮しながらユーザーの成長を支援する、という基本的な方針は維持しながら可能な限り契約獲得へもリソースを投入することで、同会計期間の契約純増数は53社まで回復することができました。

引き続きECから撤退する事業者も増加傾向にあり、解約率について第1四半期の0.80%から第2四半期は1.04%へ若干悪化する傾向が見られましたが、当第3四半期においては0.95%へ持ち直し、平均の月次解約率も0.92%と引き続き低位を維持しております。

また、サーバー費用の圧縮等コスト管理の徹底と、ストックビジネスである強みを活かして売上、営業利益とも前年同期比で着実に成長することができました。

b. コンサルティング事業

コンサルタントのリソース確保という経営課題に継続的に取り組んでおり、コンサルタント不足に起因する売上の減少に加え、不足するリソースの外注化による外注費の増加や人件費の増加により、利益面についても減益となりました。サイト構築に関する案件を大手企業から受注するなど引き合いは好調であるものの、ストック収益であるコンサルティング契約の獲得に引き続き注力してまいります。

c. ロカルコ事業

ふるさと納税が最盛期となる12月の取り扱いが過去最高を記録するなど、当第3四半期会計期間においても好調を維持しております。来年度に向けた新規自治体獲得のため、外部パートナーとの連携を進めて営業を強化し、引き続き高い成長性を維持してまいります。

これらの結果、プラットフォームセグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は2,643,787千円(前年同四半期比11.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1,194,434千円(同24.6%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,542,076千円(前年同四半期比5.6%増)、営業利益は1,169,715千円(同37.6%減)、経常利益は1,212,538千円(同37.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は814,979千円(同43.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,855,915千円増加し、12,374,109千円となりました。これは主に、売上高増加により受取手形及び売掛金が89,370千円増加したこと、商品が598,148千円増加したこと、ふるさと納税支援サービスの成長による立替金の増加及び子会社における短期貸付金の増加等により、その他の流動資産が1,697,201千円増加したこと、(会計方針の変更)に記載のとおり在外連結子会社において、国際財務報告基準を適用したことにより、使用権資産が260,736千円増加した一方で、現金及び預金が629,617千円減少したこと等の結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,194,932千円増加し、3,460,209千円となりました。これは主に、短期借入金が500,000千円増加したこと、資産の増加要因と同様に在外連結子会社において、国際財務報告基準を適用したことにより、その他流動負債が116,767千円及びその他固定負債が145,452千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ660,982千円増加し、8,913,899千円となりました。これは主に、利益剰余金が504,415千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の実績における営業利益の額が、2022年12月14日に公表いたしました通期連結業績予想の営業利益の額を超過しておりますが、例年実施している滞留在庫の廃棄や減損処理等のコストを第4四半期会計期間に見込んでいるため通期連結業績予想については変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025,758	3,396,140
受取手形及び売掛金	1,667,063	1,756,434
商品	1,428,407	2,026,555
仕掛品	9,556	5,762
原材料及び貯蔵品	5,507	14,922
前渡金	551,987	324,654
その他	501,449	2,198,651
貸倒引当金	△31,493	△51,930
流動資産合計	8,158,236	9,671,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	738,271	758,631
減価償却累計額	△90,409	△115,814
建物(純額)	647,862	642,816
車両運搬具	2,370	2,469
減価償却累計額	△712	△699
車両運搬具(純額)	1,657	1,769
工具、器具及び備品	859,869	1,026,688
減価償却累計額	△628,646	△667,115
工具、器具及び備品(純額)	231,223	359,573
使用権資産	—	363,262
減価償却累計額	—	△102,525
使用権資産(純額)	—	260,736
土地	331,201	344,933
建設仮勘定	664	1,601
有形固定資産合計	1,212,610	1,611,430
無形固定資産		
のれん	136,347	14,998
ソフトウェア	302,343	310,633
商標権	15,424	12,887
その他	3,093	5,206
無形固定資産合計	457,208	343,725
投資その他の資産		
投資有価証券	32,302	24,090
関係会社株式	39,232	41,908
退職給付に係る資産	—	64,431
繰延税金資産	473,990	527,219
その他	144,611	90,112
投資その他の資産合計	690,137	747,762
固定資産合計	2,359,956	2,702,918
資産合計	10,518,193	12,374,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,579	178,955
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	43,853	7,826
未払金	821,281	1,388,255
未払費用	221,240	216,437
未払法人税等	361,473	303,934
賞与引当金	41,824	19,095
その他	69,063	185,830
流動負債合計	2,232,316	3,300,334
固定負債		
退職給付に係る負債	19,000	—
資産除去債務	11,143	11,605
その他	2,817	148,269
固定負債合計	32,960	159,874
負債合計	2,265,277	3,460,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,803	597,803
資本剰余金	541,753	543,277
利益剰余金	7,198,228	7,702,643
自己株式	△355,971	△349,615
株主資本合計	7,981,813	8,494,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727	89
為替換算調整勘定	174,767	324,092
その他の包括利益累計額合計	175,494	324,182
新株予約権	95,608	95,608
純資産合計	8,252,916	8,913,899
負債純資産合計	10,518,193	12,374,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2023年1月31日)
売上高	9,979,134	10,542,076
売上原価	3,568,043	4,045,754
売上総利益	6,411,091	6,496,321
販売費及び一般管理費	4,536,698	5,326,605
営業利益	1,874,393	1,169,715
営業外収益		
受取利息	987	7,539
持分法による投資利益	2,517	482
為替差益	32,761	19,525
広告料収入	108	18,507
その他	41,915	16,540
営業外収益合計	78,289	62,595
営業外費用		
支払利息	1,630	7,449
支払保証料	5,674	5,770
貸倒損失	—	4,516
和解金	8,456	—
その他	8,477	2,036
営業外費用合計	24,238	19,772
経常利益	1,928,444	1,212,538
特別利益		
固定資産売却益	1,416	3,083
投資有価証券売却益	—	28,478
関係会社株式売却益	172,307	—
特別利益合計	173,723	31,562
特別損失		
固定資産除却損	3,664	8,106
投資有価証券評価損	27,611	14,247
特別損失合計	31,275	22,353
税金等調整前四半期純利益	2,070,892	1,221,747
法人税、住民税及び事業税	667,689	362,602
法人税等調整額	△45,370	44,165
法人税等合計	622,318	406,767
四半期純利益	1,448,573	814,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,448,573	814,979

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2023年1月31日)
四半期純利益	1,448,573	814,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△637
為替換算調整勘定	△9,348	149,324
その他の包括利益合計	△9,169	148,687
四半期包括利益	1,439,404	963,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439,404	963,666
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したNE株式会社を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったH a m e e コンサルティング株式会社は、当社の連結子会社であるNE株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(在外子会社における国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づく会計処理の適用、および、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

従来、在外連結子会社のHamee Global Inc. (以下、Global)、Hamee US, Corp. (以下、US)、Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd. (以下、Shanghai)の3社はそれぞれ現地会計基準に準拠して財務諸表を作成していましたが、US、Shanghaiの2社が前連結会計年度末までにGlobalの100%子会社(当社100%孫会社)となったことを契機として、Global、US、Shanghaiの3社で会計基準を統一することにより、会計処理の標準化を進め、業績管理の強化を図るため、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRSを適用しております。

また、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)を適用しております。当社の連結決算手続上、従来、在外連結子会社のGlobal、US、Shanghaiの3社においては、それぞれ現地会計基準に準拠して作成された財務諸表を日本の会計基準に基づく会計処理を適用した財務諸表に組み替えたものを基礎として利用していましたが、第1四半期連結会計期間より、Global、US、Shanghaiの3社がIFRSに準拠して作成した財務諸表を基礎として利用しております。なお、実務対応報告第18号等の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金、損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,613,281	2,365,853	9,979,134	—	9,979,134
外部顧客への売上高	7,613,281	2,365,853	9,979,134	—	9,979,134
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,613,281	2,365,853	9,979,134	—	9,979,134
セグメント利益	1,582,194	958,814	2,541,009	△666,616	1,874,393

(注) 1 セグメント利益の調整額△666,616千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,902,375	2,639,700	10,542,076	—	10,542,076
外部顧客への売上高	7,902,375	2,639,700	10,542,076	—	10,542,076
セグメント間の 内部売上高又は振替高	289	4,086	4,376	△4,376	—
計	7,902,665	2,643,787	10,546,452	△4,376	10,542,076
セグメント利益	668,565	1,194,434	1,862,999	△693,283	1,169,715

(注) 1 セグメント利益の調整額△693,283千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年6月13日付の会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）において、プラットフォーム事業の分社化を機に、新しい経営体制に則り、報告セグメントの一部を変更することといたしました。主な変更は以下のとおりです。

	Hamic	ロカルコ (ふるさと納税)	RUKAMO	ネクストエンジン コリア (注)
既存セグメント (2022年4月期まで)	その他	その他	その他	プラットフォーム
変更後セグメント (2023年4月期以降)	コマース	プラットフォーム	プラットフォーム	コマース

(注) ネクストエンジンコリアは今後、韓国EC市場に適したサービスをHamee Global Inc. の元で独自に開発・発展しながら、新たなサービス形態を模索するため、コマースセグメントにて集計・開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるHamee Global Inc. (第3四半期決算日12月31日) は、2023年1月1日付で株式会社キューブと同社の製品製造販売事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キューブ

事業の内容 製品製造販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

海外における音楽玩具（オタマトーン）の販路拡大と、商品の製造原価低減を図ることを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2023年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるHamee Global Inc. が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	522,235千円
取得原価		522,235千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 5,679千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。